

中期目標（第二期）	第三期構成及び主要なポイント等	中期目標（第三期たたき台）
前文 （県立産業技術総合研究所の役割） 平成 29 年 4 月 1 日に神奈川県産業技術センターと公益財団法人神奈川県立産業技術総合研究所（以下「KISTEC」という。）は、大学や他機関と連携し、基礎研究から事業化まで一貫した企業支援を行うイノベーション創出支援機関であり、県内産業の発展と県民生活の向上に貢献することをその役割としている。 （第一期中期目標期間の評価） KISTEC は、第一期の中期目標期間（平成 29 年度から令和 3 年度まで）に、研究開発、技術支援、事業化支援の各事業について、担うべき役割を果たすとともに、県内企業の技術力の底上げを図るための人材育成や、中小企業等による新技術や新製品の開発を促進するための産学公連携に積極的に取り組んだ。 また、地方独立行政法人化により機動的かつ柔軟な組織運営が可能になり、利用者の利便性向上に努めるとともに、組織の体制強化を図り、効果的・効率的な業務運営を行った。さらに、部別収支管理による事業運営、多岐にわたる競争的資金の獲得に取り組み、安定した収入を確保した。 第一期中期目標における取組については、地方独立行政法人化により、質の高い企業支援を行うとともに、安定した経営基盤を構築したものと評価している。 （社会を取り巻く状況） 令和 2 年 1 月以降、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID－19」という。）の拡大により、世界は未曾有の危機に直面した。この危機に対応するため、デジタルの活用は加速し、また、官民をあげたテレワークの推奨による、新しい働き方や、オンライン教育の普及など、人々の暮らしを取り巻く環境は大きく変わった。 また、異常気象や自然災害の激甚化、エネルギー問題、国際紛争など地球規模での様々な未解決の課題がますます山積するなか、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に取り組む「SDGs（持続可能な開発目標）」への社会的な認識が高まった。 特に、エネルギーや気候変動については、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル（脱炭素）の実現に向けて、その具体的な取組が早急に求められている。	前文 ○ 構成（以下のとおり柱立て） ①役割・②評価・③社会状況・④第三期中期目標期間に向けた期待・⑤第三期中期目標期間に向けて ○ ① 役割 ・ KISTEC の基本的役割の再定義 ○ ② 第二期中期目標期間の評価 ・ 第二期中期目標の総括 ・ 五本の柱の達成状況 ・ 組織運営の達成状況 ・ 経営基盤の確立への評価 ○ ③ 社会状況 ・ 不確実性の増す世界情勢による地政学的リスクの高まり ・ 物資不足、物価高騰など製造業への影響も大きい ・ 企業には社会情勢に合わせた変革が求められる ・ 少子高齢化や働き方の多様化に伴う人手不足 ・ 従業員の能力開発を促すリスクリング ・ AI の社会実装は、人手不足などの社会課題の解決へのキーワード	前文 （県立産業技術総合研究所の役割） 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（以下「KISTEC」という。）は、県内企業を中心とする産業界から信頼される試験研究機関として、イノベーションの創出を支援し、県内産業と科学技術の振興を図ることにより、豊かで質の高い県民生活の実現と地域経済の発展に貢献するとともに、大学や他機関と連携し、基礎研究から製品化まで一貫した企業支援を行う企業支援ネットワークの中心的機関としての役割を担っている。 （第二期中期目標期間の評価） KISTEC は、第二期の中期目標期間（令和 4 年度から令和 8 年度まで）に、「研究開発」「技術支援」「事業化支援」「人材育成」「連携交流」の 5 つの柱である各事業において、着実な成果を残すとともに、脱炭素社会の実現や、急速な産業構造の変化等、社会課題の解決に向けた、総合的な企業支援に積極的に取り組んだ。 また、組織の適応力を向上させることにより、経営資源の有効な活用、拠点の機能強化が進み、効果的、効率的な組織運営体制を構築した。さらに、経営努力による収入を活用し設備機器を更新するなど、常にサービスの向上に努めることにより、一層強固で安定した経営基盤を確立したものと評価している。 （社会状況） 不確実性の増す世界情勢により、地政学的リスクは一層高まり、物資不足、物価高騰をはじめとした様々な問題が長期化、複雑化してきている。その結果、製造業を中心に、サプライチェーンの再構築や事業構造の転換など、外部環境の変化への柔軟な対応が必要であることから、求められる研究開発やイノベーション等のあり方も大きな転換点を迎えている。 また、出生数の減少に伴い、生産年齢人口が縮小することに加えて、労働時間の減少、働き方の多様化などによる人手不足は、社会全体における大きな課題である。 さらに、求められる技術やビジネスモデルの変化に対応するため、従業員の能力を再開発するリスクリングも必要となっている。こうした中、多様な社会課題の解決の切り札と期待されているものが、AI 技術である。目覚ましい勢いで進化しているこの AI 技術は、新たな職業や柔軟な働き方を生

中期目標（第二期）	第三期構成及び主要なポイント等	中期目標（第三期たたき台）
このように、これまでの経済成長優先の社会から、感染症など人々の生活と意識を一変させる新たな潮流のもと、持続可能な社会への転換を図っていくことが一層重要となっている。 （産業構造の変化） 今後、通信インフラの整備が加速し、また人々の I T リテラシーも向上していくことで、社会に I C T（情報通信技術）は一層浸透していく。 また、S D G s の実現に向け、カーボンニュートラルを目指す新たな社会システムの構築や、大量生産・大量消費・大量廃棄といった線形経済から資源を効率的・循環的に利用し付加価値を高める循環経済（サーキュラーエコノミー）への転換が必要となっている。 一方、人々の消費行動については、単なる購買ではなく、製品開発に向けたストーリーを重視するようになり、所有ではなく共有を選択したり、さらにはモノに拘りはなく、他者と経験を共有できれば良い、といったように多様化が進んできている。 こうしたニーズに対応するため、消費者との双方向のコミュニケーションが可能となる D 2 C（消費者直接取引）や、消費者をつなげるプラットフォームや仕組みの構築といった新たなビジネスモデルが浸透してきている。 業種や製品による産業の垣根がなくなりつつある今、ものづくりを中心とした県内企業においても、この産業構造の変化に適応していかなければならない。 （第二期中期目標期間に向けた期待） 本県では、これまで高度なものづくりを担う製造業を中心とした産業の集積が進んできた。一方で、高品質な製品等を生産し低価格で販売しても、将来にわたって企業経営が安定的に継続できる時代ではなくなりつつある。さらに、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなど S D G s の実現に向けた消費者の意識変化にも配慮した企業活動が不可欠となっている。 よって、K I S T E C においては、技術相談や試験計測など公設試験研究機関としての基本的な役割を確実に果たしていくとともに、県内産業の振興や県民の福祉向上に資する有望な基礎研究、先進的な研究開発、ものづくり基盤技術の高度化を基礎としつつ、デジタル化や製造業のサービス化につながる新たな企業支援、さらには産業構造の転換に対応できる人材の育成に積極的に取り組んでいくことを期待したい。 また、本県内には、企業の研究開発拠点や大学が数多く立地するととも	○ ④ 第三期中期目標期間に向けた期待 ・ 今までの KISTEC の役割の再確認 ・ 質の高い県民生活の実現に取り組んできた ・ 脱炭素などの社会課題への取り組みを進め、新たな成長産業等の創出を目指す。 ・ 県民への還元を意識した社会実装に取り組む（評価委員会での意見）	み出し、社会全体に新しい可能性をもたらすものである。そのため、今後は AI が生み出す情報を正しく理解するとともに、この AI 技術をどのように活用していくかが、大変重要となっている。 （第三期中期目標期間に向けた期待） KISTEC は、これまで公設試験研究機関としての基本的な役割を確実に果たすとともに、基礎研究から製品化までの一連の企業支援を行うことにより、県内産業の振興と豊かで質の高い県民生活の実現に積極的に取り組んできた。 第三期中期目標期間においては、これまでの取組を一層充実させるとともに、脱炭素化への対応、労働力不足、デジタル格差の拡大、国際競争力の低下等、社会を取り巻く課題の解決に資する研究開発などを一層推し進め、さらに新たな成長産業の創出、育成に向けた支援についても、積極的に取り組んでいくことを期待する。 また、基礎研究や研究開発等で得られた新たな知見を、社会に実装させることによって、県民へ還元することを意識した取組にも期待する。

中期目標（第二期）	第三期構成及び主要なポイント等	中期目標（第三期たたき台）
に、経営支援機関等も充実していることから、こうした関係機関との連携についても一層の強化を図り、もって県内産業と科学技術の振興に活かしていくことも期待したい。 （第二期中期目標期間の方向性 ～ Vibrant INOCHI の実現を目指して～） 本県は緑豊かなやまなみ、豊富な河川、相模湾・東京湾など、人々の様々な営みを支える、豊かな自然環境を有している。 また、文明開化の発祥の地でもあり、日本の近代化のために大きな役割を果たし、世界に開かれた日本の窓として、力強い経済力を培ってきた。 今、社会は、SDGsやCOVID-19を契機とし、大きな転換点を迎えている。また、外部環境の不確実性が高まり、社会課題の複雑化が進み、消費者のニーズや価値観が大きく変化したことにより、企業が単独で事業を展開することが難しくなっている。 一方で、デジタル技術の急速な進展により、多様な組織が様々な形で協創し、革新的な価値を創造することが可能となっている。このような協創は、イノベーションの原動力として事業を高度化させるとともに、様々な組織の文化に対するインパクトや人材育成の機会をも生み出すことができる。 さらに、これからは「Vibrant INOCHI」をキーワードに、多様な担い手が、様々な最新技術を活用しながら、一人ひとりの「いのち」が輝く、持続可能な健康長寿社会を実現していく必要がある。 KISTECは、神奈川県科学技術政策大綱の一翼を担う機関であり、また様々な産業における同業種・異業種、スタートアップ、アカデミア、自治体など、多様な組織が集うプラットフォーム機関となり得る潜在的な機能を有している。 今こそ、神奈川県らしい進取の精神をもって、既存の産業の垣根を越え、様々な協創を実現することで社会課題を解決し、さらに本県から新たな社会価値を生み出していくイノベーション創出支援機関としての役割を果たすことができるよう、第二期の中期目標を定める。 第1 中期目標の期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間とする。	○ ⑤ 第三期中期目標期間に向けて ・神奈川県という地域及びその産業等について ・科学技術イノベーション政策大綱、Vibrant INOCHI の実現へ ・神奈川県が直面する社会課題に対して、イノベーション創出機関としてのKISTECの存在意義 第1 中期目標の期間	（第三期中期目標期間に向けて） 本県は首都圏の一角を担い、人口約920万人を有する日本を代表する産業・経済の中心地である。製造業、情報通信業、サービス業が発展し、大企業の本社や研究施設が集積する。特に、電機・電子、化学、自動車を中心に産業基盤が構築されてきたが、近年では医療・バイオ、環境分野の産業集積も急速に進み、宇宙関連産業の成長も見込まれる。一方、少子高齢化の進展により労働力不足や福祉拡充は喫緊の課題であり、デジタル技術等を活用したイノベーションによる効率化が重要である。 今後は、めまぐるしく変化する時代への対応が一層求められることから、更なる研究力の向上、試験機能の強化、さらには、利用者目線に立った課題解決能力の拡充が必要となる。そのため、短期的な事業の運営ではなく、組織の持続的な成長を目指した経営に取り組むこととする。 KISTECは、本県の科学技術政策の基本的な方向性を示す「神奈川県科学技術イノベーション政策大綱」の一翼を担うとともに、県政の基本理念である「Vibrant INOCHI」の実現に貢献することのできる機関である。 こうした役割を踏まえ、複雑・高度化が進む社会課題の解決に突き進むイノベーション創出支援機関として、一層成長することができるよう、第三期の中期目標を定める。 第1 中期目標の期間 令和9年4月1日から令和14年3月31日までの5年間とする。

中期目標（第二期）	第三期構成及び主要なポイント等	中期目標（第三期たたき台）
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 企業支援ネットワークの中心的機関として、研究開発、技術支援、事業化支援、人材育成、連携交流の5本の柱で、基礎研究から事業化までの一連の支援に取り組むことにより、県内産業と科学技術の振興及び豊かで質の高い県民生活の実現を図る。	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ・4つの柱の中に連携交流をとけこませる ・豊かで質の高い県民生活の実現	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 企業支援ネットワークの中心的機関として、基礎研究や技術開発から事業化までの一貫した企業支援に取り組むとともに、人材育成、連携交流活動等を通じて、県内産業と科学技術の振興及び豊かで質の高い県民生活の実現を図る。
1 新たな成長産業の創出と社会課題の解決に向けた研究開発 社会の在り方に大きな影響を及ぼす先端技術が、今後多様な産業や社会生活に急速に浸透する。併せて、カーボンニュートラルの実現に向けて、モビリティの電動化や再生可能エネルギーの普及が加速するとともに、サーキュラーエコノミーに向けた経済活動のパラダイムシフトが見込まれる。こうした Society 5.0 やSDGsの取組における中核的な技術をはじめとして、持続可能な健康長寿社会の実現に資するライフサイエンス分野など、様々な社会課題の解決や県民生活の向上につながる研究の開発を推進する。 また、基礎研究、応用研究、実用化研究に切れ目なく取り組み、知的財産を創出するとともに、その研究シーズを企業等の新技術や新サービスの開発に結びつける。 スタートアップやベンチャー企業の創出を推進し、県内産業の新陳代謝を促すことで、新たな成長産業の創出と、イノベーション・エコシステムの構築に取り組む。さらには、創出したベンチャー企業に対する出資を目指す。 一方、県内企業等が直面する事業環境の急速な変化に対応するため、将来的に不可欠となる技能のデジタル化やデータ活用、先端技術における重要部素材の開発など、新たな基盤的課題への研究に取り組む。 特に、ライフサイエンス分野における有望技術について、事実上の国際標準となり得る評価法の開発研究を推進し、企業等の新たな技術や製品の信頼性の向上を図る。	1 社会課題の解決を通じた成長産業の創出に繋がる研究開発 ・カーボンニュートラルの実現に向けた社会状況 ・デジタル化が進む中で、AI等の技術が重要性を増している ・重高齢社会が進み、医療、福祉においてもロボットの存在感が増す ・社会課題を解決する研究開発の推進と成長産業の創出を進める ・他機関や企業との連携交流機能の強化による社会実装に繋げる連携研究を進める ・ベンチャー企業の創出に向けた研究開発支援の継続	1 社会課題の解決を通じた成長産業の創出に繋がる研究開発 社会においては、カーボンニュートラルの実現に向けて、低環境負荷素材の活用や資源・廃棄物の削減等による循環型社会・持続可能な社会の形成が不可欠であり、これに資する再資源化技術、再生可能エネルギー技術や持続可能なエネルギー循環技術などの研究が必要となる。 一方、デジタル化が加速する中、AI、IoT、ビッグデータの活用技術などが産業の競争力を左右することになる。加えて、量子技術等も、幅広い分野で技術革新をもたらす次世代の基盤技術として期待されている。 このほか、日本は「超高齢社会」を上回る「重高齢社会」と呼ばれるような社会構造となることから、その対応として、医療・福祉技術、ロボット技術の進化が一層求められている。 そのため、こうした社会課題の解決に資する研究開発を推進し、持続可能な社会の構築に貢献するとともに、成長産業を創出し、産業競争力の強化を図る。また、企業や他機関と連携した研究開発を強化する。 さらに、ベンチャー企業の創出に向けた研究開発支援を継続し、イノベーション・エコシステムの構築に取り組むとともに、創出した研究成果の社会実装を目指す。
2 県内企業等の競争力の強化を図る技術支援 中小企業等が単独では解決できない技術的課題や製品開発等に対して、技術やノウハウを活用した最適な支援を提供することにより、県内企業等の競争力の強化を図り、さらには事業環境の変化への適応を促していく。 特に、県内中小企業等が抱える潜在的な課題や、将来必要となる技術等を想定し、能動的な解決提案を行うことにより、企業の技術力の向上、競争力の強化を支援する。	2 県内企業等の競争力の強化を図る技術支援 ・県内企業等の技術課題の解決を通して企業の競争力を高め、成果を県民に還元していく ・近隣都県の試験研究機関等との連携交流活動を強化していく ・試験計測環境の充実を進め、企業のニーズを捉えた信頼性の高いデータの提供を進める ・試験計測の受託、データ提供などのサービスのデジタル化への推進 ・企業からの相談対応体制を強化	2 県内企業等の競争力の強化を図る技術支援 県内企業等の技術課題の解決に係る依頼に対し、KISTEC がもつノウハウや設備機器などの経営資源を最大限活用することで、企業の競争力を高めていく。 特に、将来の発展が予想される技術分野に対しての支援を強化しつつ、成果の県民への還元を意識した支援を進めていく。 また、近隣都県の試験研究機関等との技術支援に係る連携交流活動を強化することにより、企業支援の充実を図る。さらに、付加価値の高

中期目標（第二期）	第三期構成及び主要なポイント等	中期目標（第三期たたき台）
さらに、生産技術の改善や製品開発を支援するために、迅速で精度の高い試験計測の提供に努めるとともに、試験計測サービスのデジタル化や、そのデータを活用した新たなサービスの導入に取り組む。 また、オンラインによる相談体制の構築を進め、相談内容のデジタル化、そのデータを活用した新しい支援サービスの開発を目指す。併せて、利用者への遠隔支援や人工知能等を活用した問合せ対応についても検討を進め、サービス力向上と業務省力化の両立の実現に努める。	・試験結果提供に留まらず、総合的な技術支援（ソリューション）へ繋げる。	いものづくりを支援するため、県内企業のニーズをとらえた試験計測環境を整備し、信頼性のある精度の高い試験結果を提供していく。また、デジタル化を進め、利用者の利便性を一層高めつつ、蓄積したデータを精査、活用し、能動的な提案や相談対応の強化により利用促進を図る。 こうした取組を通して、単なる試験結果提供に留まらない、総合的なソリューションにつなげ、県内企業等の競争力向上を目指す。
3 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにその事業化に係る支援 県内企業等の新たな製品やサービスの開発において、企画開発から技術・デザイン・販路開拓、知的財産権の活用まで、一貫した支援を総合的に行うことにより、その事業化を促進する。 また、県内企業等が急速な産業構造の変化に適応できるように、成長分野への事業転換を支援する。特に、データ・デジタル技術・ICTを活用した支援体制を構築することにより、県内企業等のDXへの適応を推進し、新たな価値を生み出す事業の創出を促進する。 一方、研究開発分野における評価法の開発については、事業化できる新たなサービスを生み出していくとともに、既に事業化している抗菌・抗ウイルス評価は、社会的な要請に応えられるよう、評価体制のさらなる強化を図る。	3 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにその事業化に係る支援 ・製品やサービスの開発、デザイン支援、販路開拓、知的財産権の活用などをそれぞれ有機的につなぎ、一貫した事業化支援を展開 ・製造業のみに留まらず、社会的課題の解決や県民生活の向上に積極的に取り組む企業や業界への支援も進める ・企業等の課題に応じて最適な支援を提案するコーディネート機能を強化するため、経営支援機関及び技術支援機関との連携を一層強化する。	3 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにその事業化に係る支援 県内企業等による新たな製品やサービスの開発において、企画開発から技術・デザイン・販路開拓、知的財産権の活用まで、一貫した支援を総合的に行うことにより、その事業化を促進する。 特に、新たな成長産業や社会課題の解決、県民生活の向上に資する産業分野に対する事業化支援へも積極的に取り組んでいく。 さらに、企業等の課題に応じて最適な支援を提案するコーディネート機能を強化するため、経営支援機関及び技術支援機関との連携を一層強化する。これにより、技術的なサポートに留まらず、外部専門家と連携した総合的かつ一貫した支援を継続的に実施することで、県内企業等の事業化を促進する。
4 イノベーションを推進する人材の育成 産業を取り巻く環境の変化が激しく、社会課題が複雑化しているなか、企業においては、多様な人材を育成し、新たな価値を生み出すことのできる体制を構築することが重要である。 そのため、Society 5.0やDXの推進における基礎的なリテラシーであるデジタルの知識やそれを活用できる人材はもとより、将来的にもものづくりの中核を担う人材、先端領域の研究開発を担う人材など、イノベーションを推進することのできる人材を育成する。 多様な人材の育成においては、産学が連携したセミナーや研修を組み合わせることで、様々な組織が協創できる機会を創出し、有機的な連携体制を構築していく。 また、これからのイノベーションを担う創造的な人材を育むために、小中学生等を対象に、科学技術の理解増進に向けた活動に取り組む。	4 多様な技術や社会変化に適応できる人材の育成 ・新たな価値を生み出すことのできる多様な人材の育成 ・高いデジタルリテラシーを持つ人材の育成のみならず、多様な技術や社会課題の変化に適応できる人材の育成 ・産学官での連携も含めた研修体制を整備 ・リスクリングへの対応 ・次世代を担う学生へ人材育成の強化	4 多様な技術や社会変化に適応できる人材の育成 デジタル化や脱炭素化等による産業構造の転換が進む中において、企業においては、多様な人材を育成し、新たな価値を生み出すことのできる体制を構築することが重要である。 そのため、ニーズの高いデジタルリテラシーや情報処理能力等といった専門分野のみならず、多様な技術や社会課題の変化に適応できる人材を育成する。 多様な人材を育成するために、最新のトレンドやニーズにあった実践的な研修を実施するなど、産学官での連携も含めた研修体制を整備していく。 また、企業が進める継続的な学び直し（リスクリング）を促進し、県内企業等の競争力の強化を図る。 さらに、幅広い年代を対象として、科学技術への興味や理解を高める活動に取り組み、次世代の技術人材としてイノベーションを担うような人材を育成する。

中期目標（第二期）	第三期構成及び主要なポイント等	中期目標（第三期たたき台）
５ オープンイノベーション等を推進する連携交流 経営支援機関及び他の技術支援機関等と連携し、企業に対する総合的な相談対応機能の強化を図る。また、産学公連携や広域連携など他機関とのネットワークを活用し、オープンイノベーション等を推進することにより、企業・大学・他機関等が協創するプラットフォームとしての機能を強化する。併せて、金融機関との連携強化や様々な共同体による活動への参画などにより、企業等による共創の取組を創出し、その活動を支援する。 さらに、国の研究機関や近隣都県の試験研究機関等と連携し、情報や保有するデータ等の共有、人材の相互支援や交流を推進する。	５ オープンイノベーション等を推進する連携交流 ・他の分野で併せて記載する形に変更する。	
第３ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 ＣＯＶＩＤ-19 に端を発した「新しい生活様式」への社会変容、また Society 5.0 やSDG s 等の実現に向けた取組に伴い、組織運営についても大胆な変革が不可欠である。定期的な事業の見直し等、業務のスクラップ・アンド・ビルドを徹底することにより、産業構造の変化に適切に順応できる運営体制を構築する。	第３ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 ・デジタル化をより一層推進していく ・組織運営、業務運営の効率化を図る	第３ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 社会経済情勢や中小企業のニーズが目まぐるしく変化していく中で、求められる研究開発や技術支援などを行っていくためには、適切な組織運営を行っていく必要がある。さらなるデジタル化を進めるなど、必要な改革を行い、柔軟で機動性の高い組織体制を整備することで産業構造の変化に対応できる運営体制を構築する。
１ 効果的・効率的な組織運営 既存事業や業務の見直しを定期的に行い、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することにより、取り組むべき事業に財源と人員を集中し、社会変化に適応することができる、しなやかな組織を構築する。 拠点についても、機能の強化・集約化を検討したうえで、効果的・効率的な組織運営を徹底する。	１ 効果的・効率的な組織運営 ・財務状況の見える化を通して、限られた財源と人員を効果的に運用 ・企業へのサービス力を高める組織運営 ・各拠点の連携を高め、企業にとってより価値のある組織へ	１ 効果的・効率的な組織運営 基礎研究から事業化まで一貫した企業支援がより複雑化、高度化する中で、収支状況の適切な管理と情報共有を通し、限られた予算の配分と人員の適切な配置により、効果的・効率的な利用者サービスを継続的に提供できるよう組織運営を行う。 拠点についても、機能の整理を行いつつ、相互に連携した効果的な組織体制を構築する。
２ 効果的・効率的な人事制度の運用 人事評価制度について、適切な運用を図るとともに、リスクリングを含めた人材の育成・研修を効果的に実施することにより、職員の意欲及び能力の向上を図る。 採用については、方法や時期などを柔軟に運用することにより、優秀かつ多様な人材の確保に努め、併せて適正な人員配置を図る。 また、テレワークや時差出勤などいわゆる「働き方改革」を推進する。	２ 効果的・効率的な人事制度の運用 ・人事制度の実態にあった運用 ・限られた人材を丁寧に育成し、意欲と能力の向上を目指す ・激化する人材獲得競争に対応した、多様な採用による人材の確保 ・働く職員の個別の事情やライフスタイルに合わせた柔軟な勤務方法等の整備	２ 効果的・効率的な人事制度の運用 人事制度について、評価制度の適切な運用を進めることに加えて、効果的な研修や職務を通じた人材育成を図るとともに、一人一人の職員の意欲と能力の向上を図る。 採用については、多様な時期での採用など、様々な採用方法を検討し、優秀な人材の確保に努め、人員不足への対応や利用者のサービス向上につなげる。 また、個人の価値観やライフスタイルの多様化が進む中、子育て、介護などに関わる職員のみならず、組織全体として様々な働き方が可能となるような職場環境整備を推進する。

中期目標（第二期）	第三期構成及び主要なポイント等	中期目標（第三期たたき台）
3 効果的・効率的な業務運営 業務の内容やプロセス、組織の運営方法を随時見直すことにより、効果的かつ効率的な業務運営を徹底する。 情報処理システムの整備など、情報化を推進することにより、事務処理の効率化やサービスの向上を図る。	3 効果的・効率的な業務運営 ・業務内容の見直しの強化を進め、より効率的な業務運営を目指す ・業務のデジタル化の進展 ・情報共有、意思決定の高速化を図り、企業サービスの向上へ繋げる	3 効果的・効率的な業務運営 業務内容を見直すことで、改革を推進し、効果的・効率的な業務運営を行う。 また、業務のデジタル化を進め、関係各所との情報共有や意思決定を迅速化することで、事務処理の効率化や利用者サービスの向上を図る。
第4 財務内容の改善に関する事項 1 収入の確保 試験計測や技術開発などにおけるサービスの質の向上を図り、併せて、創意工夫に取り組むことで、事業収入の確保に努める。 また、保有するノウハウの活用や、大学等や中小企業等との連携を図り、提案公募型の競争的資金等の獲得に努める。	第4 財務内容の改善に関する事項 1 収入の確保 ・企業ニーズを汲んだ機器整備のための技術支援収入の確保及び仕組み強化 ・競争的資金等の外部資金の獲得を目指す ・他の公設試の動向を注視しつつ、試験計測等の適切な料金の設定を検討 ・企業に対する総合的ソリューション能力の拡充による企業のR&D支援 ・企業への価値の創出と収入の増加の両立を目指す	第4 財務内容の改善に関する事項 1 収入の確保 技術支援等による収入の強化に取り組み、一定の成果を上げているところであるが、さらに、企業ニーズを把握し、効果的な機器整備を進めるなど、収入の安定化を図るとともに、競争的資金等の外部資金の獲得を進める。 試験計測については、他の公設試験研究機関の動向も注視しつつ、物価高騰などを踏まえた適切な料金設定を行う。 また、企業に対する総合的ソリューション能力を拡充することにより企業のR&D支援を充実させ、企業の価値創出と収入の増加の両立を目指す。
2 財務運営の効率化 財務運営の定期的な見直し、効率化を図ることにより、限りある経営資源の有効な活用を徹底する。また、出資業務を行う際は、その適切な執行に努める。	2 財務運営の効率化 ・経営資源の有効活用に努める ・適切な出資業務の遂行	2 財務運営の効率化 社会情勢の変化に対応した研究開発の推進や、技術支援のための設備投資等に柔軟に対応するため、経費節減を図りつつ、剰余金やその他の経営資源の有効活用を行う。また、出資業務を行う際は、その適切な執行を徹底する。
第5 その他業務運営に関する重要事項 1 社会的責任 コンプライアンスについて、法令はもとより社会的規範を遵守することにより、県民からの信頼を確保する。 情報管理、情報公開については、業務を通じて収集した個人情報、新技術や新製品の開発データ等の管理を適切に行う。併せて、県民に開かれた公設試験研究機関として、適切に情報公開を行うことにより、公正で透明性の高い業務運営を図る。 また、全ての事業活動を通じて、カーボンニュートラルや環境保全等に取り組み、SDGsの実現に貢献する。 さらに、利用者が安全に利用できる環境の整備を図るとともに、職員が安心して働けるように安全衛生に配慮した職場環境の改善に努める。	第5 その他業務運営に関する重要事項 1 社会的責任 ・複雑化するコンプライアンスへの対応 ・適切な研修等による職員の意識醸成を図る ・試験データや企業情報を守るため、サイバー攻撃等の新たな脅威への対応 ・ネットワークシステムの監視体制の強化、適切な運用 ・情報公開への適切な対応	第5 その他業務運営に関する重要事項 1 社会的責任 コンプライアンスについて、職員研修や啓発活動等を通してより一層意識醸成を図り、KISTEC全体の信頼性確保につなげる。 業務を通じて得た技術や新製品のデータ等の法人情報を適切に管理する。併せて、サイバー攻撃などの標的となる可能性もあることから、適切なネットワーク構築と情報セキュリティの強化を通し、信頼性の高い組織運営を行う。 また、県民に開かれた公設試験研究機関として、適切に情報公開を行う。

中期目標（第二期）	第三期構成及び主要なポイント等	中期目標（第三期たたき台）
2 施設等の有効活用 施設整備や修繕について、中長期的な計画を策定のうえ取り組むとともに、適切な維持管理を行うことにより、良好な状態を維持し、施設の長寿命化を図る。 また、中小企業等のニーズの変化に柔軟に対応した機器整備を行うことにより、試験計測や技術開発などのサービス向上を図る。	2 施設の長寿命化と設備の有効活用 ・中長期的な視点での施設の維持を行う ・施設、機器の適切な修繕、運用体制の構築 ・利用状況を踏まえ、企業ニーズを捉えた試験計測機器等の導入計画の構築 3 広報の強化 ・KISTEC の認知度向上の実現 ・企業の利用拡大に繋げる ・研究成果の PR を通じて、県民などに開かれた公設試を目指す ・ホームページだけではなく、様々なツールを利用した効果的な広報活動の展開	2 施設の長寿命化と設備の有効活用 中長期的な視点に立ち、施設の計画的な整備、修繕に取り組むとともに適切な維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図る。 また、産業構造の変化が加速化している中、中小企業等のニーズを適時適切に把握し、限られた財源を有効に活用し、計画的に機器整備を行うことで、試験計測等のサービス向上を図る。 3 広報の強化 KISTEC の認知度向上や企業の利用拡大を図るため、また県民へ研究成果を一層周知するため、ホームページ等に限らず、常に有効なツールを模索し、適切な広報を行う。